

島根県の経済動向

統 第 7 号 の 6
令 和 2 年 9 月 2 日

令和 2 年 6 月分

政策企画局統計調査課

－島根県の経済は、一部に下げ止まりの兆しがみられるが、全体としては厳しい状況にある－

生産活動は下げ止まりの兆しがみられる。雇用面は弱い動きがみられ、所得面では改善の兆しがみられる。個人消費は弱い動きとなっている。投資動向は弱い動きがみられる。引き続き、新型コロナウイルス感染症が県内経済に与える影響に十分注意する必要がある。

生産活動	⇒	～下げ止まりの兆し～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は85.3で前月比で9.4%上昇し、前年比▲17.0%と19か月連続で下回った。生産活動は、一部で持ち直しの動きがみられ、下げ止まりの兆しがみられる。
雇用情勢	⇒	～弱い動きが続くが一部に改善の兆し～	雇用面は、有効求人倍率は1.37倍で前月を0.06ポイント下回った。新規求人数は▲13.9%と6か月連続で前年を下回った。所得面は、現金給与総額は、8.4%と4か月ぶりに、きまって支給する給与は0.3%と4か月ぶりにそれぞれ前年を上回った。雇用面は弱い動きがみられ、所得面は改善の兆しがみられる。
個人消費	⇒	～弱い動き～	商業6業態販売額は8.1%と4か月ぶりに前年を上回った。新車登録台数は▲14.6%と9か月連続で前年を下回った。個人消費は、一部に持ち直しの動きもみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続く、弱い動きとなっている。
投資動向	⇒	～弱い動き～	建築着工床面積（非居住用）は▲12.7%と2か月連続で、新設住宅着工戸数は▲12.7%と2か月連続で前年を下回った。公共工事請負金額は8.5%と3か月ぶりに前年を上回った。投資動向は、弱い動きがみられる。
企業倒産	⇒	～倒産件数3件～	企業倒産件数は3件。（建設業1件、サービス業他2件）
金融情勢	⇒	～貸出金残高は対前年3.6%増～	銀行預金残高は、43か月連続で前年を上回った。銀行貸出金残高は、118か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒	～対前年1.0%下落～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は99.8となり、前年比1.0%の下落となった。
その他 (参考)		島根県景気動向指数（CI） （令和2年9月2日公表） 法人企業景気予測調査結果 （令和2年6月11日公表）	CI先行指数は96.9となり、6か月ぶりの上昇となった。 CI一致指数は59.3となり、5か月ぶりの上昇となった。 財務省松江財務事務所が公表した現状（2年4～6月期）の景況判断BSIは、▲52.0%ポイントと「下降」超幅が大幅に拡大している。 令和2年度の設備投資計画は、前年度比▲19.3%の減少見込みとなっている。（製造業 ▲29.3%、非製造業 26.6%）

経 済 指 標		前年同月比（%） ただし*は除く。					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	99.6	93.9	100.5	94.1	78.0	85.3
	* "（前月比）	1.4	▲5.7	7.0	▲6.4	▲17.1	9.4
	"（前年同月比）	▲7.2	▲11.0	▲5.3	▲9.6	▲25.5	▲17.0
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.70	1.69	1.60	1.52	1.43	1.37
	新規求人数	▲10.0	▲12.9	▲7.7	▲21.1	▲18.9	▲13.9
	常用労働者数	▲0.6	▲0.6	▲0.8	▲1.1	▲1.9	▲2.4
	現金給与総額	▲0.8	0.2	▲0.4	▲1.4	▲0.2	8.4
	きまって支給する給与	▲0.6	0.1	0.0	▲1.2	▲0.9	0.3
	所定外労働時間（製造業）	▲20.8	▲5.2	▲5.9	▲24.5	▲36.0	▲41.1
個人消費	商業6業態販売額	1.3	7.7	▲1.5	▲0.6	▲2.5	8.1
	うち百貨店・スーパー販売額	0.4	4.4	▲1.4	▲13.1	▲16.7	▲1.3
	うちドラッグストア販売額	8.5	23.3	3.9	29.3	13.5	18.9
	うちコンビニエンスストア販売額	0.5	2.2	▲5.6	▲11.2	▲12.4	▲4.1
	乗用車新車登録台数	▲21.4	▲11.7	▲6.4	▲29.4	▲45.7	▲14.6
出雲空港利用者数	10.3	5.9	▲51.4	▲90.4	▲96.2	▲85.8	
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	20.2	0.2	61.9	155.3	▲7.2	▲12.7
	公共工事請負金額	53.5	2.6	47.8	▲14.7	▲39.6	8.5
	新設住宅着工戸数	29.4	▲47.1	5.5	0.9	▲30.2	▲12.7
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	3	2	1	4	3	3
	* 負債総額（百万円）	6,150	60	126	3,141	133	833
金融情勢	銀行預金残高	3.7	5.1	3.1	4.2	9.1	10.8
	銀行貸出金残高	1.9	2.5	1.7	1.0	2.2	3.6
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	101.0	100.7	100.6	100.1	99.8	99.8
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	104.2	100.8	100.1	88.6	86.3	96.9
	* 景気動向指数（CI一致指数）	88.0	85.9	77.3	61.0	47.2	59.3

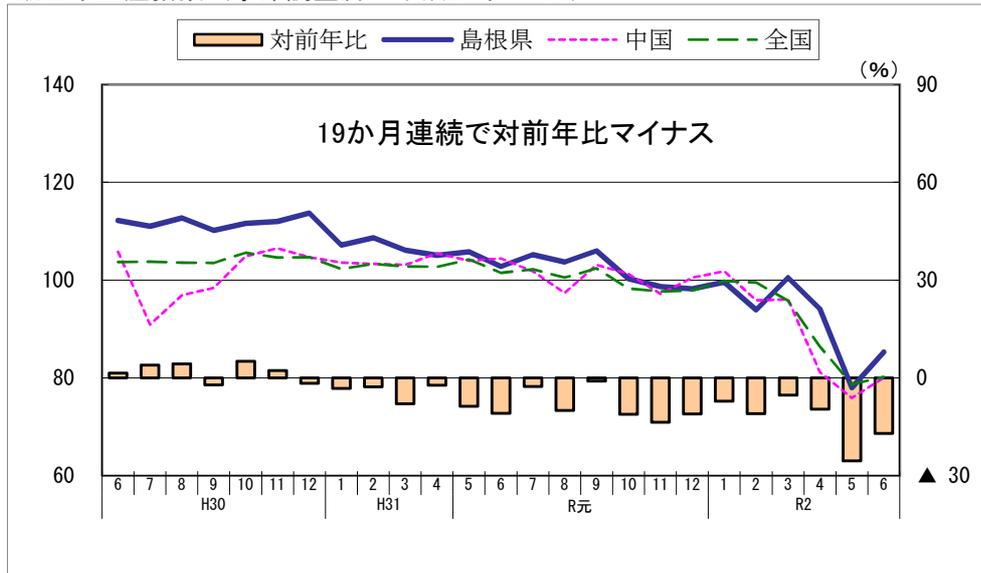
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	<p>「月例経済報告（内閣府）」令和2年8月27日</p> <p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は、このところ持ち直している。 ・ 設備投資は、弱含んでいる。 ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・ 生産は、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・ 企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。 ・ 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。 ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。</p>
	<p>「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 令和2年8月11日</p> <p>～ 新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる ～</p> <p>中国地域の経済は、生産は下げ止まり一部に持ち直しの動き、個人消費は持ち直している、雇用は有効求人倍率が低下するなど、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動きとなっているものの一部に持ち直しの動きがみられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産動向 …下げ止まり、一部に持ち直しの動き 2. 個人消費 …持ち直している 3. 雇 用 …有効求人倍率は低下、新規求人数は増加 4. 景 況 感 …現状、先行きともに上昇 5. 貿 易 …輸出、輸入ともに減少 6. 建設動向 …公共工事、住宅建設ともに減少 7. 企業倒産 …件数は横ばい、負債総額は増加 8. 設備投資 …2020年度計画は前年度を上回る見込み
山 陰 地 方	<p>「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2020年8月3日</p> <p>山陰の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いている。最終需要をみると、個人消費は、このところ持ち直す動きもみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に引き続き厳しい状況にある。住宅投資は、弱含んでいる。設備投資は、能力増強投資の一服や、先行き不透明感を背景とする慎重姿勢の強まりなどから、減少している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。製造業の生産は、新型コロナウイルス感染症による内外の需要の落ち込みなどから、減少している。この間、雇用・所得環境をみると、求人面などで弱めの動きがみられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は、このところ持ち直す動きもみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に引き続き厳しい状況にある。 ・ 住宅投資は、弱含んでいる。 ・ 設備投資は、能力増強投資の一服や、先行き不透明感を背景とする慎重姿勢の強まりなどから、減少している。 ・ 公共投資は、横ばい圏内で推移している。 ・ 生産は、新型コロナウイルス感染症による内外の需要の落ち込みなどから、減少している。 ・ 雇用・所得環境をみると、求人面などで弱めの動きがみられている。
	<p>「山陰経済動向（株式会社山陰合同銀行）」 2020年7月31日</p> <p>全体として投資活動は弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産活動や個人消費に引き続き厳しい状況がみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、総じて横ばい圏の動きとなっている。 ・ 設備投資は、2020年度は製造業、非製造業ともに前年度を下回り、全産業でも前年度を下回る計画（日銀短観6月の全産業設備投資額は、2019年度実績対前年度比0.6%増、2020年度計画同26.3%減）。 ・ 住宅建設は、弱含んでいる。 ・ 個人消費は、厳しい状況からは、持ち直しつつある。 ・ 生産は、国内外での需要減退に伴う生産調整の動きが広がったことなどを背景に悪化が続いている。 ・ 雇用情勢は、弱い動きとなっている。 ・ 企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに悪化し、全産業で悪化となった（前回▲10→今回▲37）。先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通しとなっている（日銀短観6月調査）。
島 根 県	<p>「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 令和2年8月4日（四半期ごとに公表）</p> <p>県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 感染症の影響が残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる ・ 生産活動 弱含んでいる ・ 雇用情勢 改善が続いてきたが、感染症の影響がみられる ・ 公共事業 前年度を下回る ・ 設備投資 2年度は前年度を下回る見込み ・ 企業収益 2年度は減益見込み

経済指標の推移

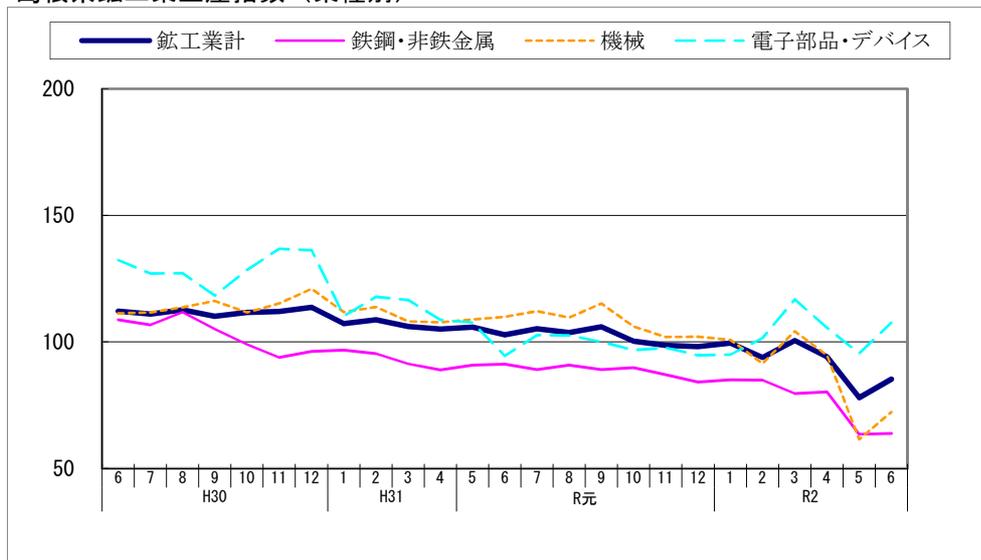
【生産活動】 ～下げ止まりの兆し～

鉱工業生産指数（季節調整済 平成27年=100）



(注) 対前年比は、島根県の原指数 (県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）

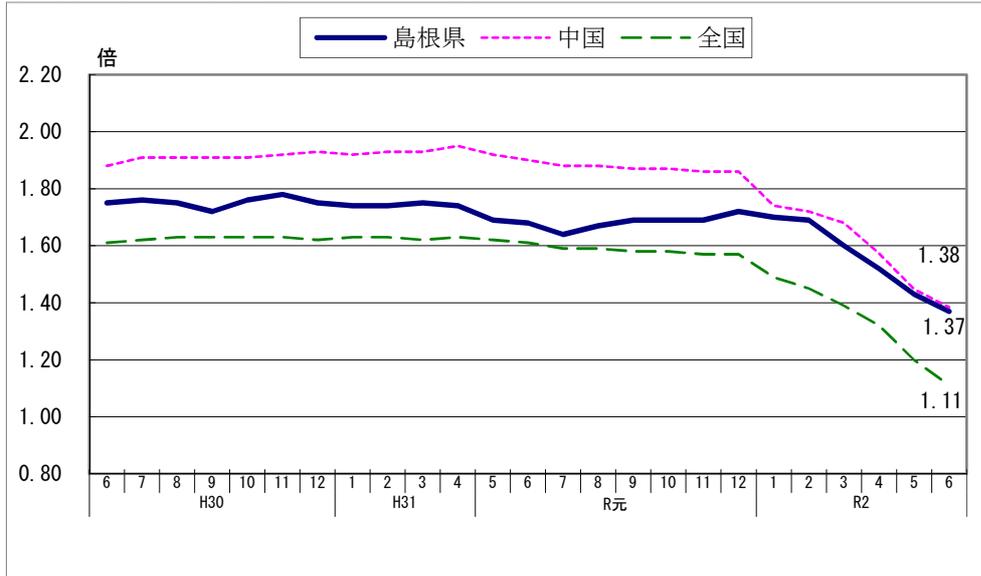


(注) 機械とは、汎用・生産用・業務用機械工業である (県統計調査課)

【雇用情勢】

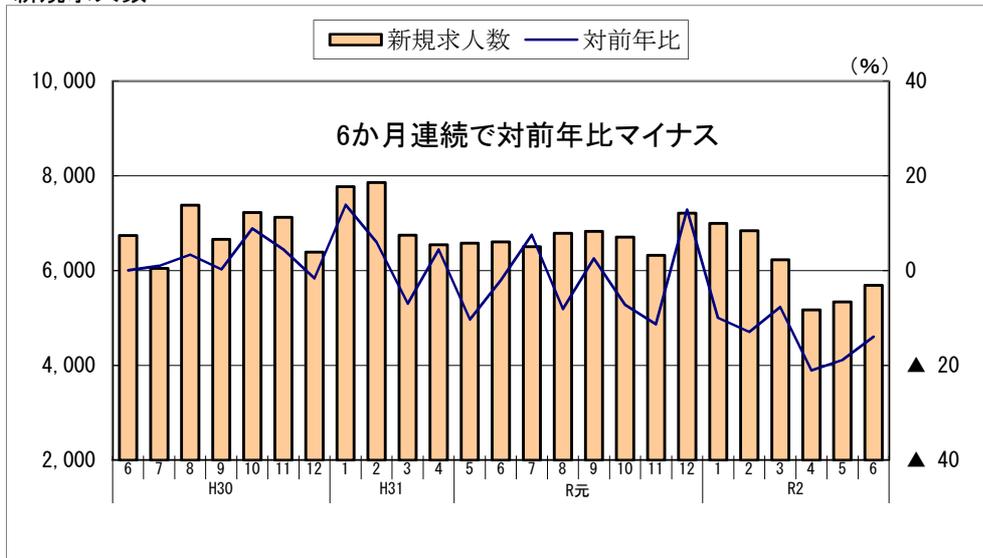
～弱い動きが続くが一部に改善の兆し～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



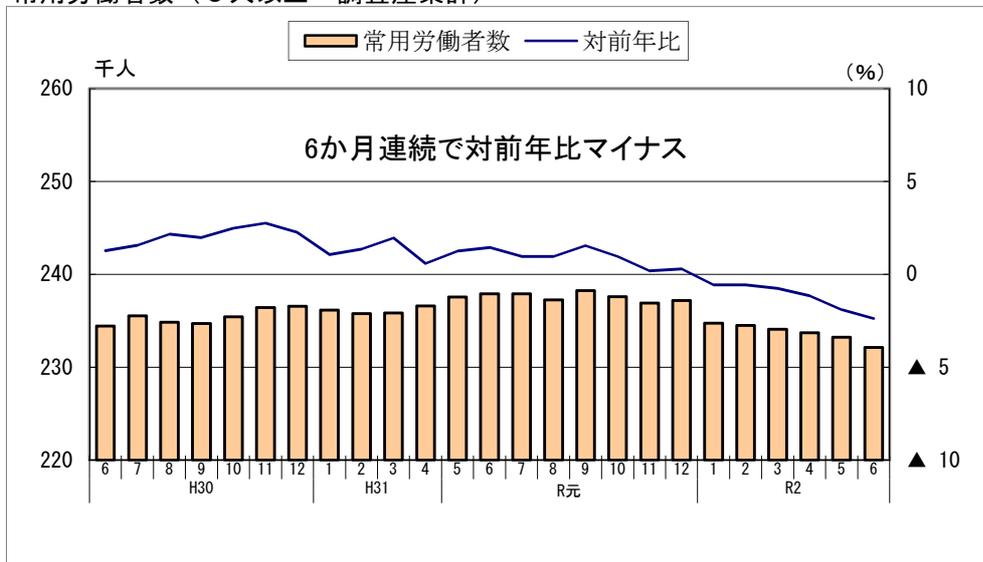
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

常用労働者数（5人以上・調査産業計）

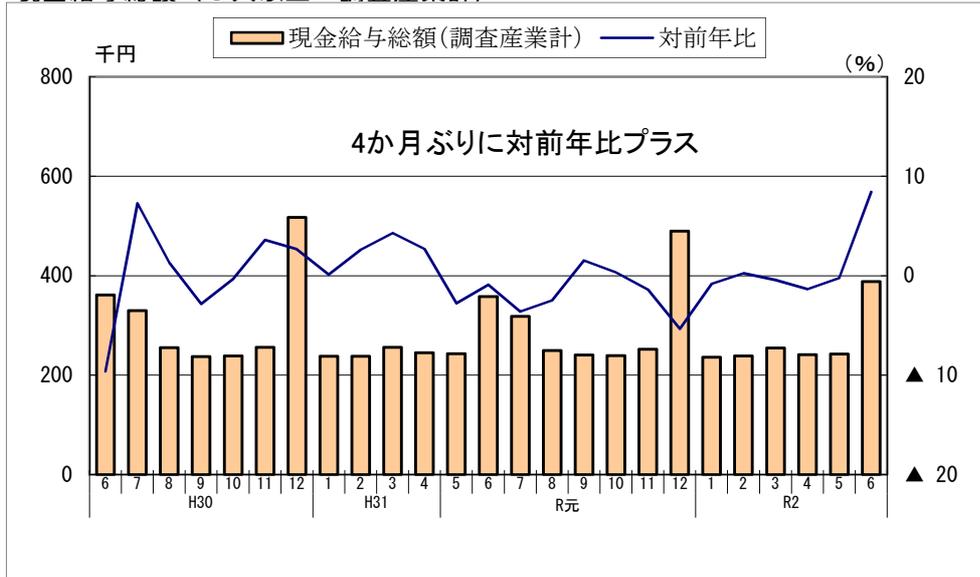


(県統計調査課)

【雇用情勢】

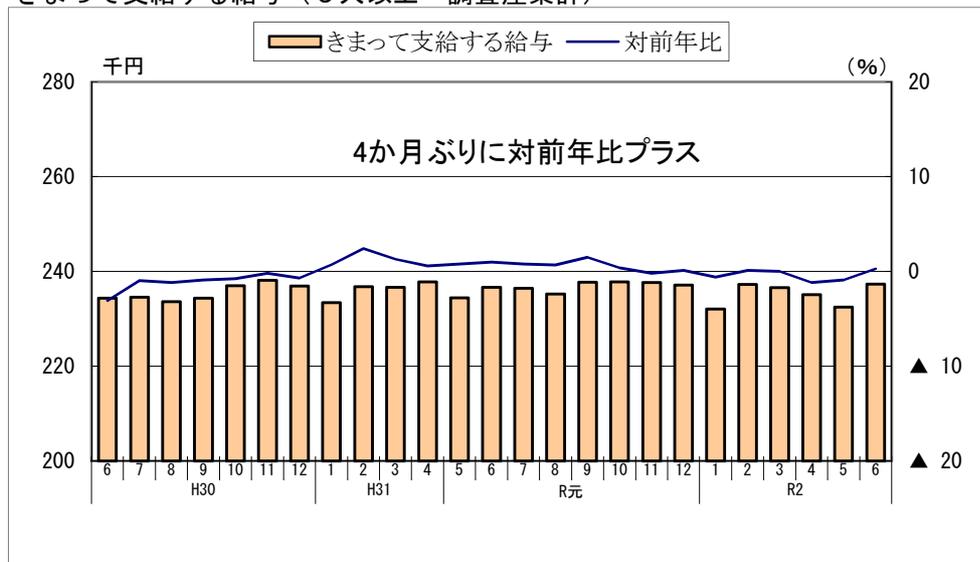
～弱い動きが続くが一部に改善の兆し～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



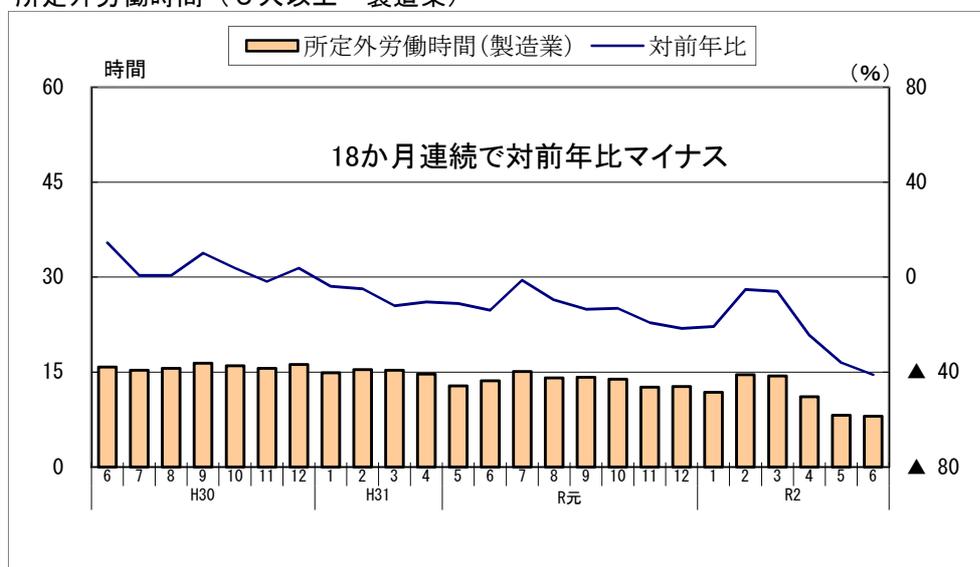
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

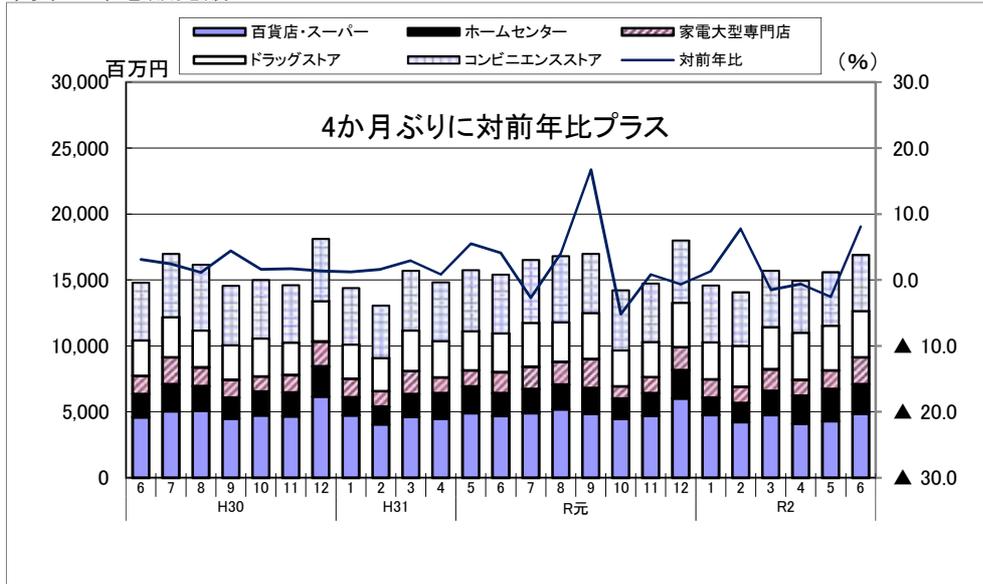
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

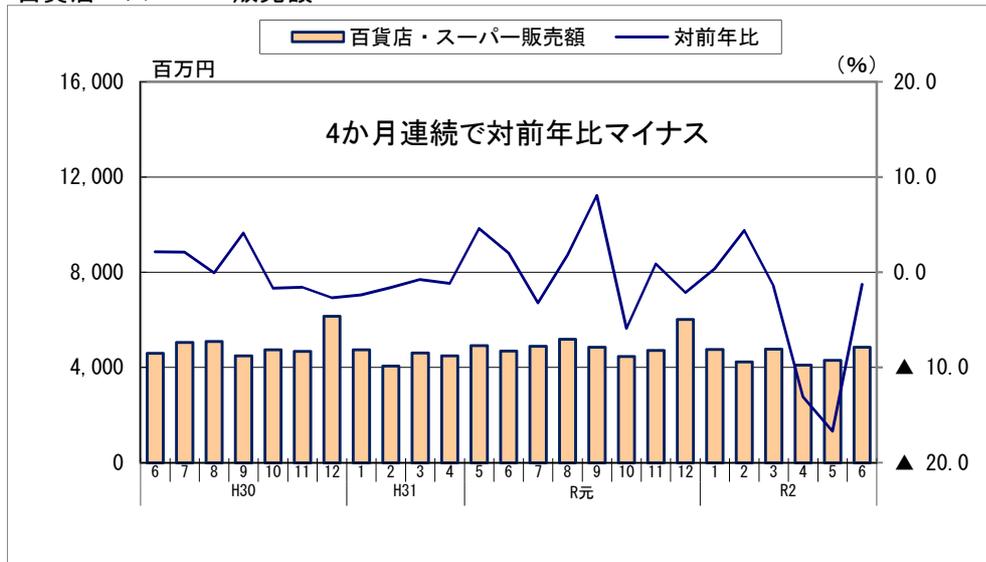
【 個人消費 】 ～弱い動き～

商業 6 業態販売額



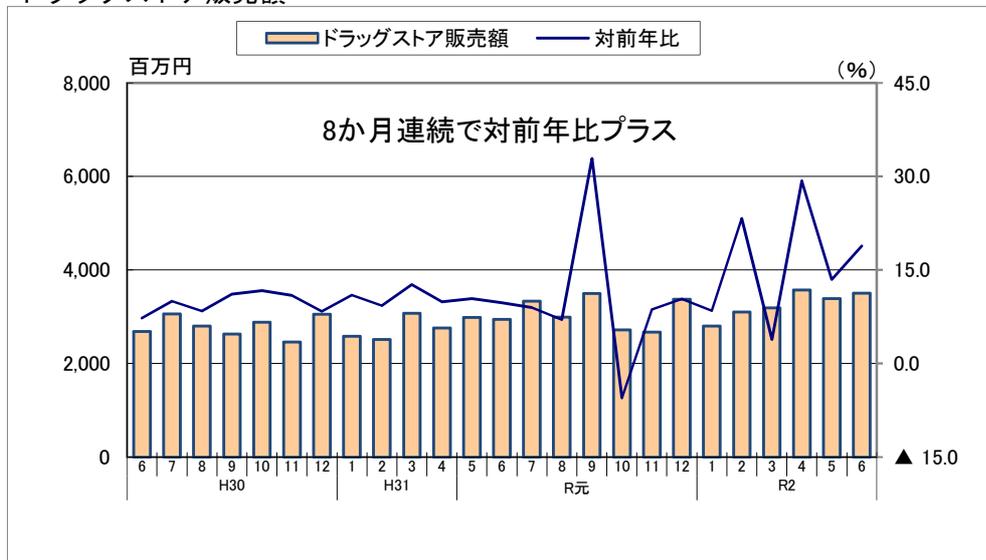
(中国経済産業局)

百貨店・スーパー販売額



(中国経済産業局)

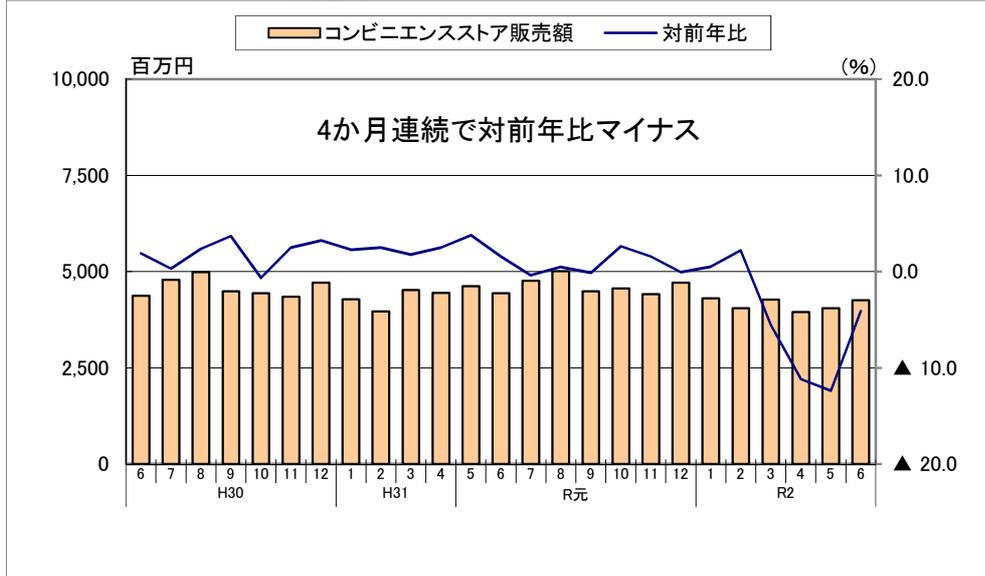
ドラッグストア販売額



(中国経済産業局)

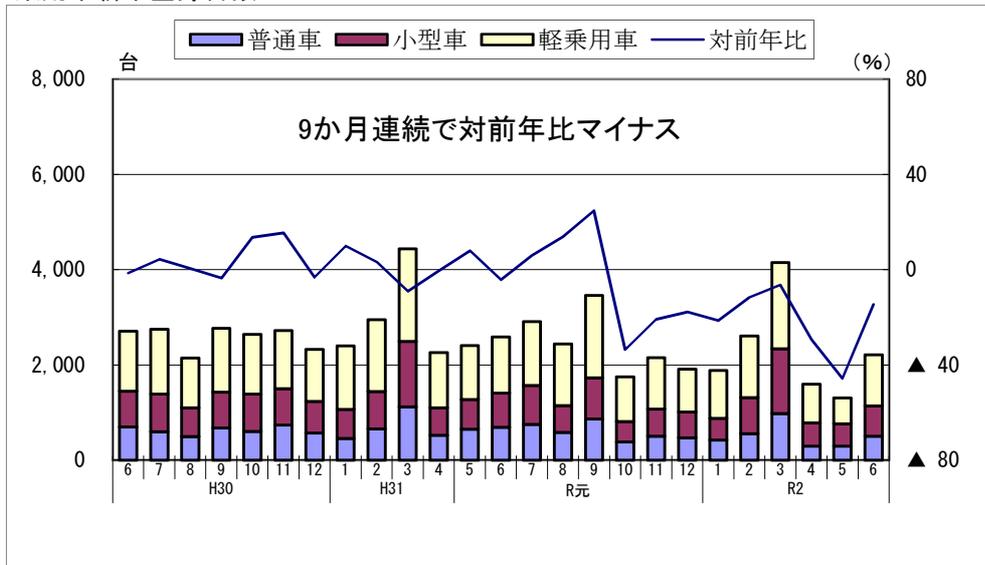
【 個人消費 】 ～弱い動き～

コンビニエンスストア販売額



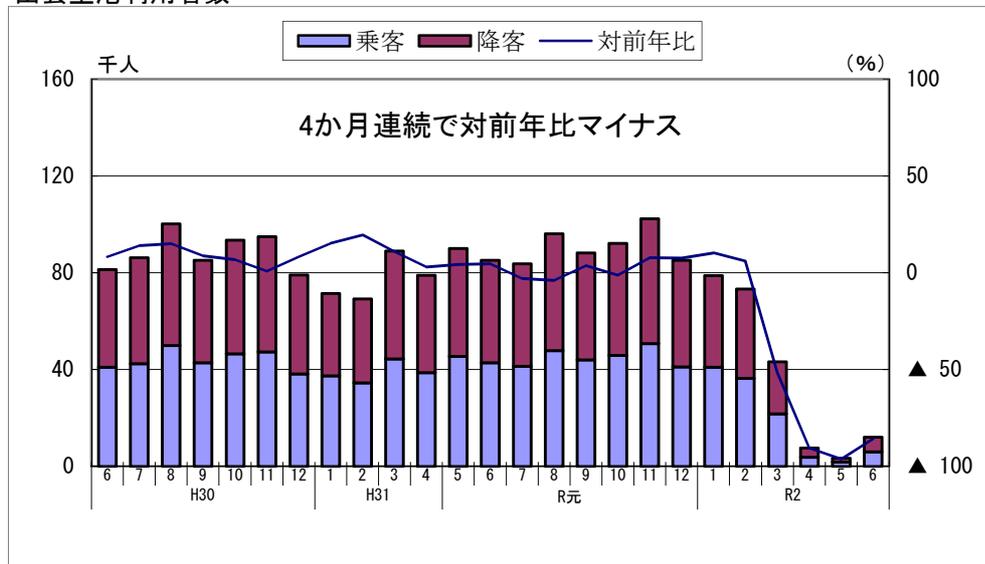
(中国経済産業局)

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

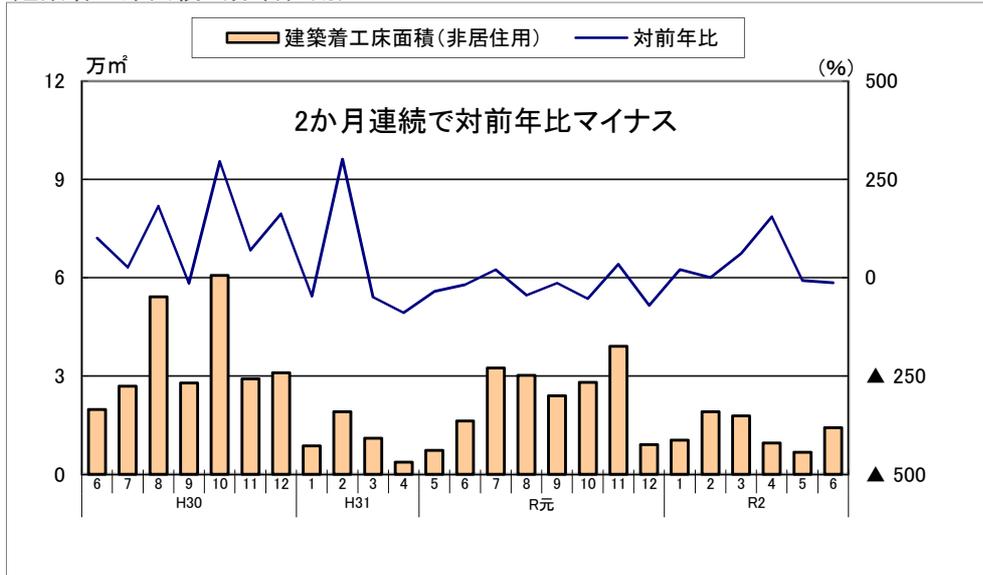
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

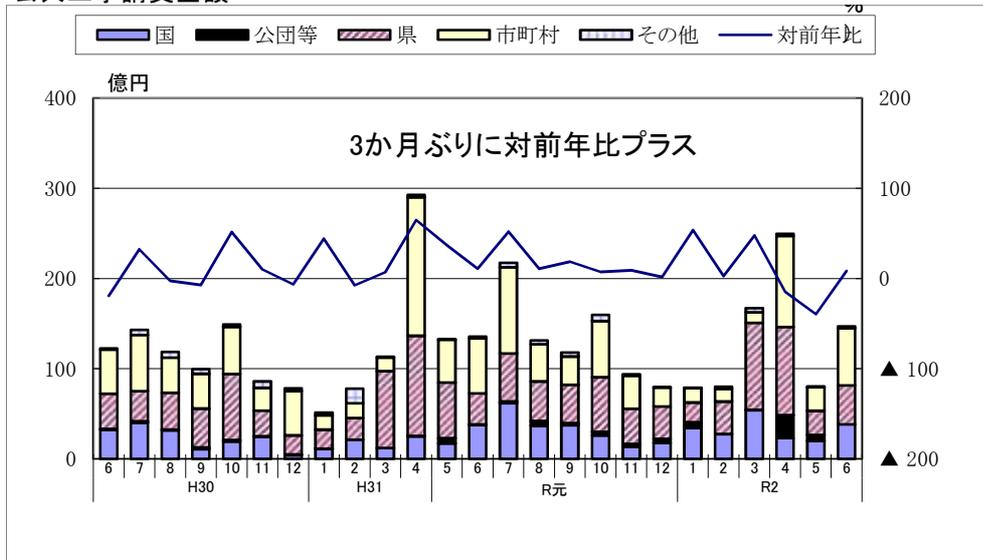
【 投資動向 】 ～弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



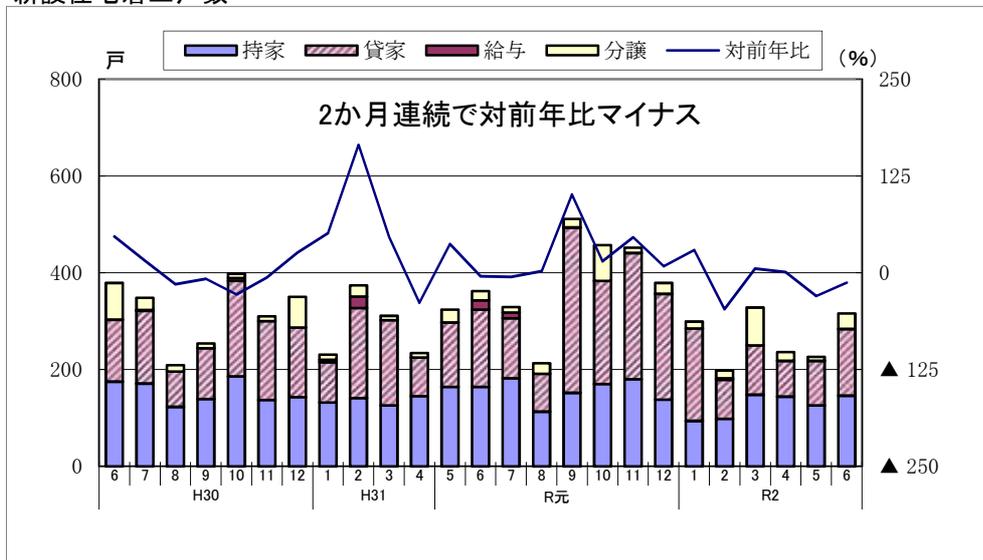
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

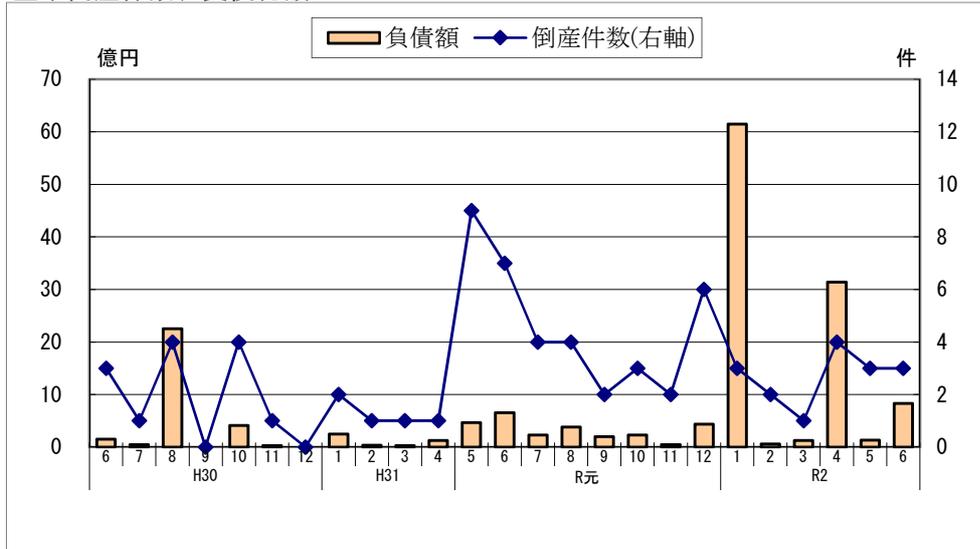
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数 3 件～

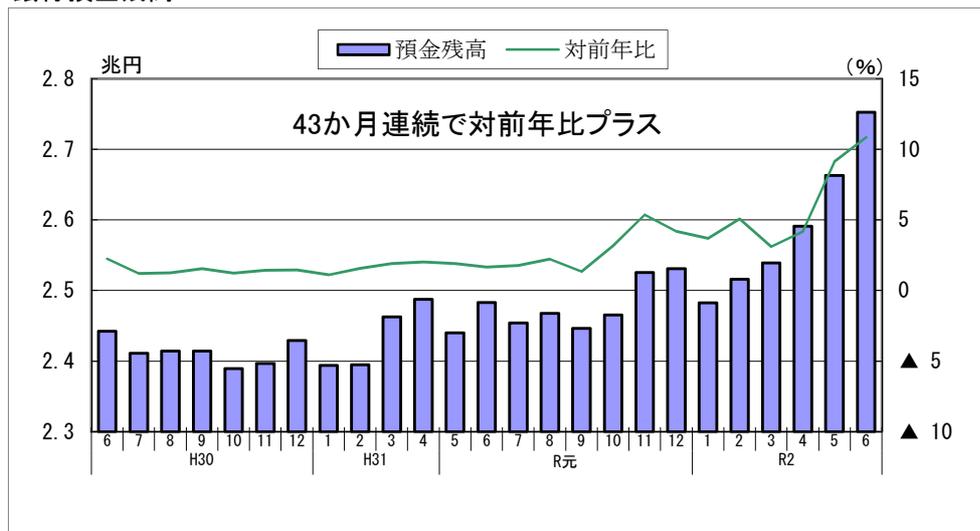
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

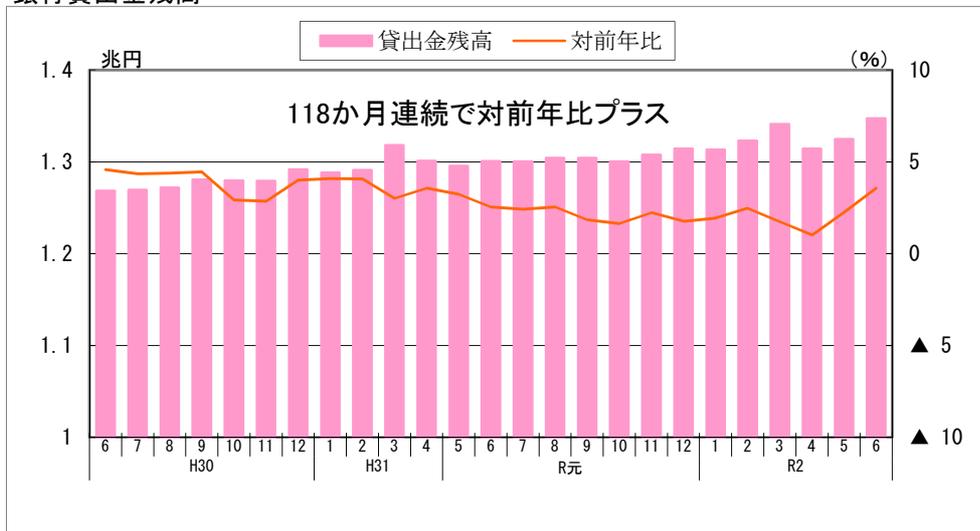
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年3.6%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

銀行貸出金残高

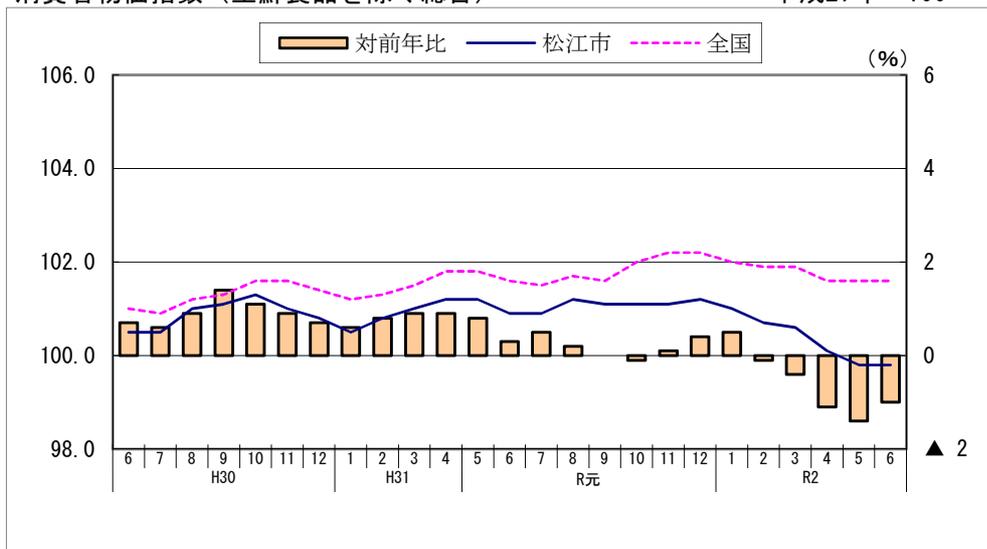


(日本銀行)

【物 価】 ～対前年1.0%下落～

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

平成27年＝100

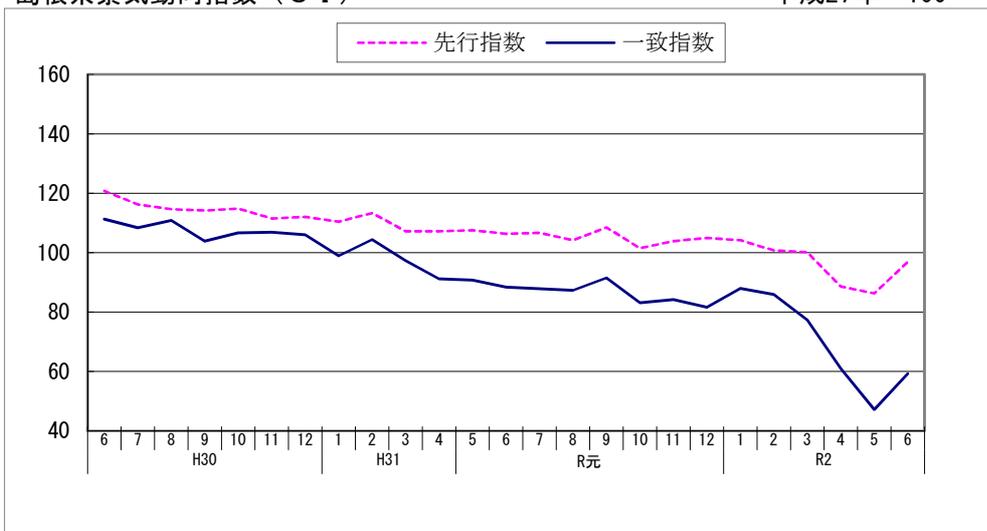


(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数（C I）

平成27年＝100



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（令和2年6月11日 財務省松江財務事務所）
令和2年4～6月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	2年1～3月 前回調査	2年4～6月 今回調査	2年7～9月 見 通 し	2年10～12月 見 通 し
全 産 業	▲ 17.6	(▲1.0) ▲ 52.0	(2.0) ▲ 19.6	2.9
製 造 業	▲ 25.7	(17.1) ▲ 54.1	(2.9) ▲ 16.2	18.9
非製造業	▲ 13.4	(▲10.4) ▲ 50.8	(1.5) ▲ 21.5	▲ 6.2
大 企 業	0.0	(0.0) ▲ 25.0	(▲11.1) ▲ 25.0	12.5
中堅企業	▲ 6.5	(0.0) ▲ 57.6	(12.9) ▲ 21.2	▲ 12.1
中小企業	▲ 25.8	(▲1.6) ▲ 52.5	(▲1.6) ▲ 18.0	9.8

※ () 書きは、前回(2年1～3月期)調査時の見通し